

# 主要国のエネルギーコスト負担と エネルギー多消費産業の動向

—エネルギー環境政策の影響評価のための  
速報推計に基づく現状把握と評価

野村浩二  
慶應義塾大学産業研究所

内閣官房GX実行会議  
第7回GX専門家ワーキンググループ  
2024年8月9日（金）13:00–15:00



# 報告内容

## (1) ECM (Energy Cost Monitoring)

- ・ 目的、指標、特性

## (2) 主要国のエネルギーコスト負担

- ・ RUEC、Real PLI

## (3) エネルギー多消費産業の重要性

- ・ 日本を支える素材産業

## (4) エネルギー多消費産業の動向

- ・ 日独米中国のEITE生産指数

## (5) 結び

## (6) 参考資料

- ・ 実質的なエネルギーコスト負担の評価
- ・ ECMエネルギー種別分類・消費主体分類
- ・ ECM改訂のおもな要因、改訂状況





# ECMの目的

- エネルギー転換の可能性を模索する長期の経路において、**経済の供給サイド（エネルギー需要サイド）**への影響を観察・分析する。
- そのため、主要国経済における**実質的なエネルギーコスト負担とエネルギー多消費産業の生産変化の動向を、リアルタイムに近く捉える高頻度指標**を開発する。
- <https://www.ruec.world/Japan.html>にて公開。

# ECM速報の性格 —GDP速報との類似性

- **四半期別GDP速報**（内閣府経済社会総合研究所によるQuarterly Estimates：QE or QNA）が**経済政策**の策定において必要な**マクロ経済勘定**の速報推計値であるように（新しい一次データの利用や年次GDP推計の公表に伴い**数度改訂**される）、**ECMはエネルギー環境政策**の策定において必要な**マクロのエネルギー負担状況**や**エネルギー多消費産業の生産活動**（エネルギー政策を受けた産業構造変化の先行指標となる）に関する速報推計値である。
- QNAの代表的な指標が四半期の**実質GDP**や**GDPデフレーター**という集計指標であるように、ECMの代表的な指標はエネルギーの**Real PLI**、**RUEC**、そして**EITE**の月次・四半期推計値である。（⇒指標の意味は次頁）。

※2024年8月時点の対象国

Real PLIとRUECなど：日本、中国、韓国、米国、英国、ドイツ、フランスの7か国

EITEなど：日本、ドイツ、米国、中国の4か国

# ECM で構築される 代表的な指標



1. 実質エネルギー価格水準指数 (Real Price Level Index: **Real PLI**) :  $\frac{P_J^E/P_U^E}{P_J^X/P_U^X}$

⇒その経済は、**実質的にどれほどのエネルギー価格負担に直面しているか？**  
(=エネルギー消費における総合的な実質価格の国際格差を評価する)

2. 実質単位エネルギーコスト (Real Unit Energy Cost: **RUEC**)

$$\cdot \frac{RUEC_J}{RUEC_U} = \left( \frac{P_J^E/P_U^E}{P_J^X/P_U^X} \right) / \left( \frac{X_J/E_J}{X_U/E_U} \right)$$

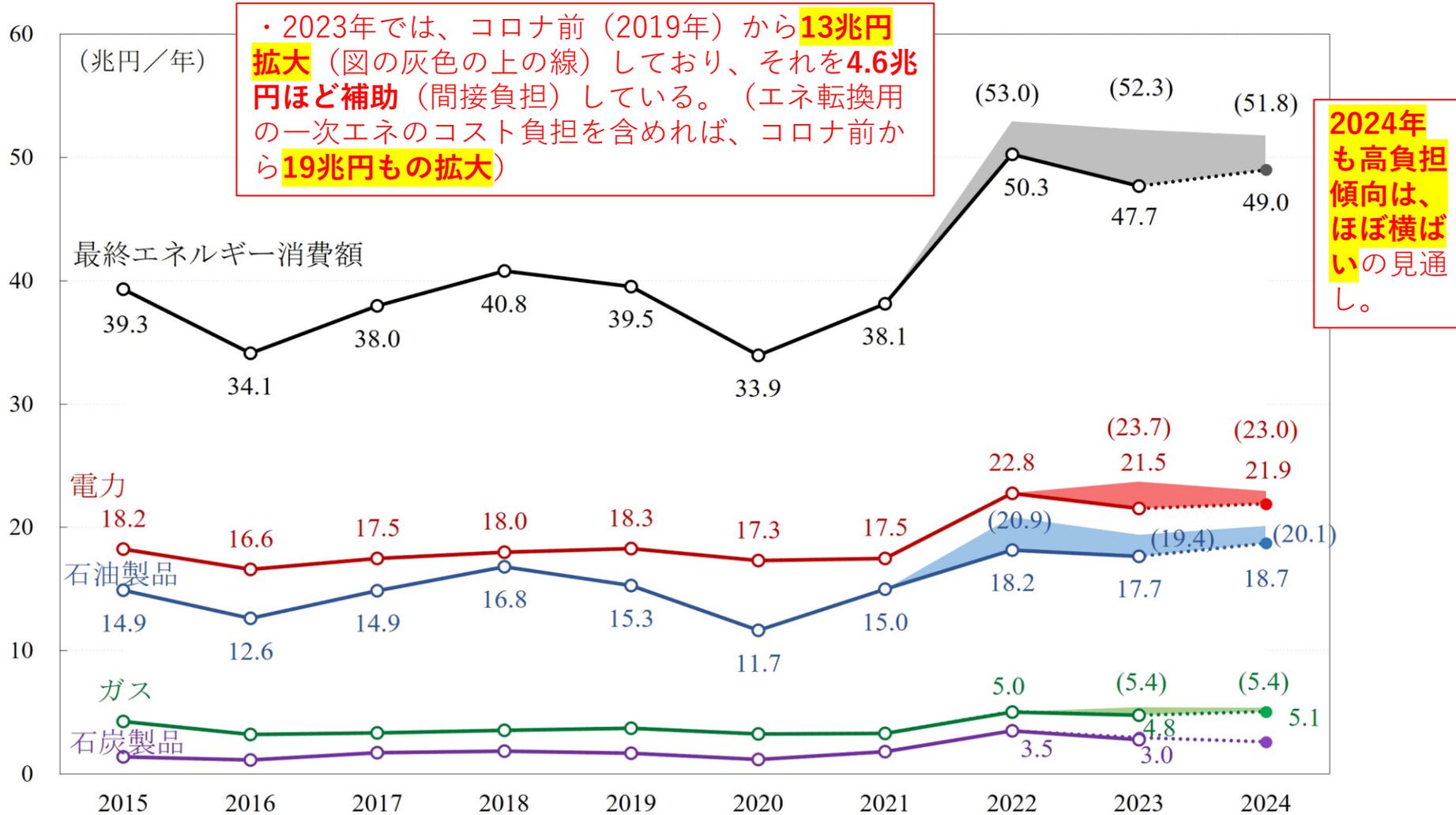
⇒その経済の生産体系は、**どれほどのエネルギーコストを負担しているか？**  
(=各国におけるエネルギー転換の困難性を評価する)

3. エネルギー多消費産業生産指数 (Energy-Intensive Trade-Exposed Output: **EITE**)

⇒エネルギー多消費産業の生産は、**どのような変化を強いられているか？**  
(=現行政策のもたらす歪み (価格・非価格要因) の先行指標を捉える)

# 日本のエネルギーコストの見通し

## －2024年6月まで実績速報値を含む2024年見通し



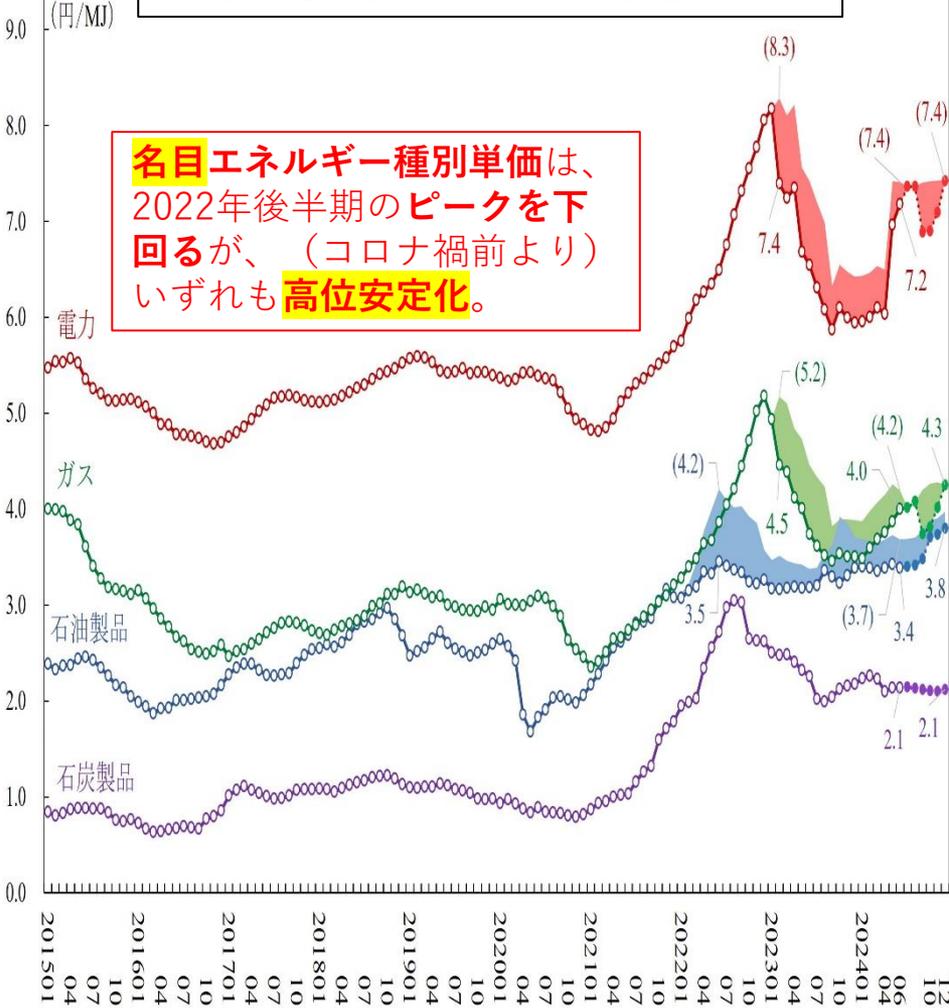
エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202406a© 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：兆円/年。出典：ECM\_JPN\_202407（慶大産研野村研究室，2024年8月3日公表）。測定の詳細は野村・稲場（2023）「実質的なエネルギーコスト負担に関する高頻度指標の開発—月次RUECとその変化要因—」RCGW Discussion Paper（日本政策投資銀行 設備投資研究所 地球温暖化研究センター）。

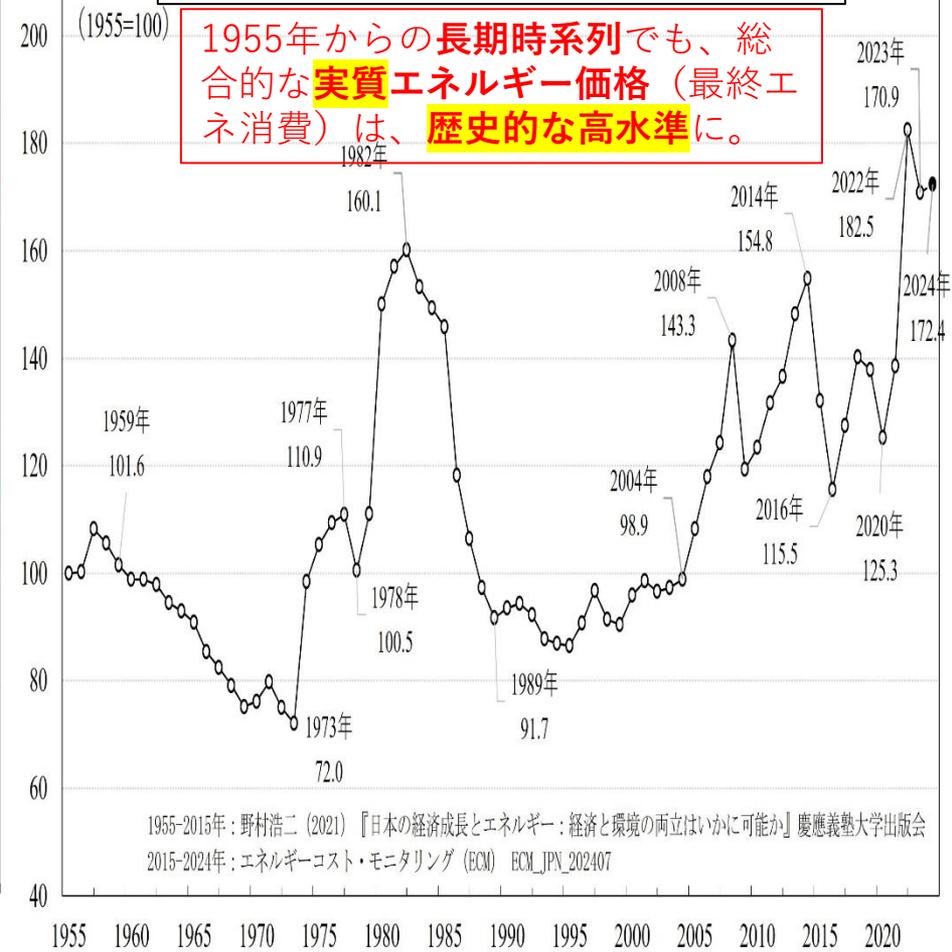
# 日本のエネルギー価格：直近と歴史的傾向

## －2024年6月まで実績速報値、2024年12月までの予測値

近年の月次名目エネルギー価格の状況



長期の年次実質エネルギー価格の状況



1955-2015年：野村浩二（2021）『日本の経済成長とエネルギー：経済と環境の両立はいつか可能か』慶應義塾大学出版会  
 2015-2024年：エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407

エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407 © 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

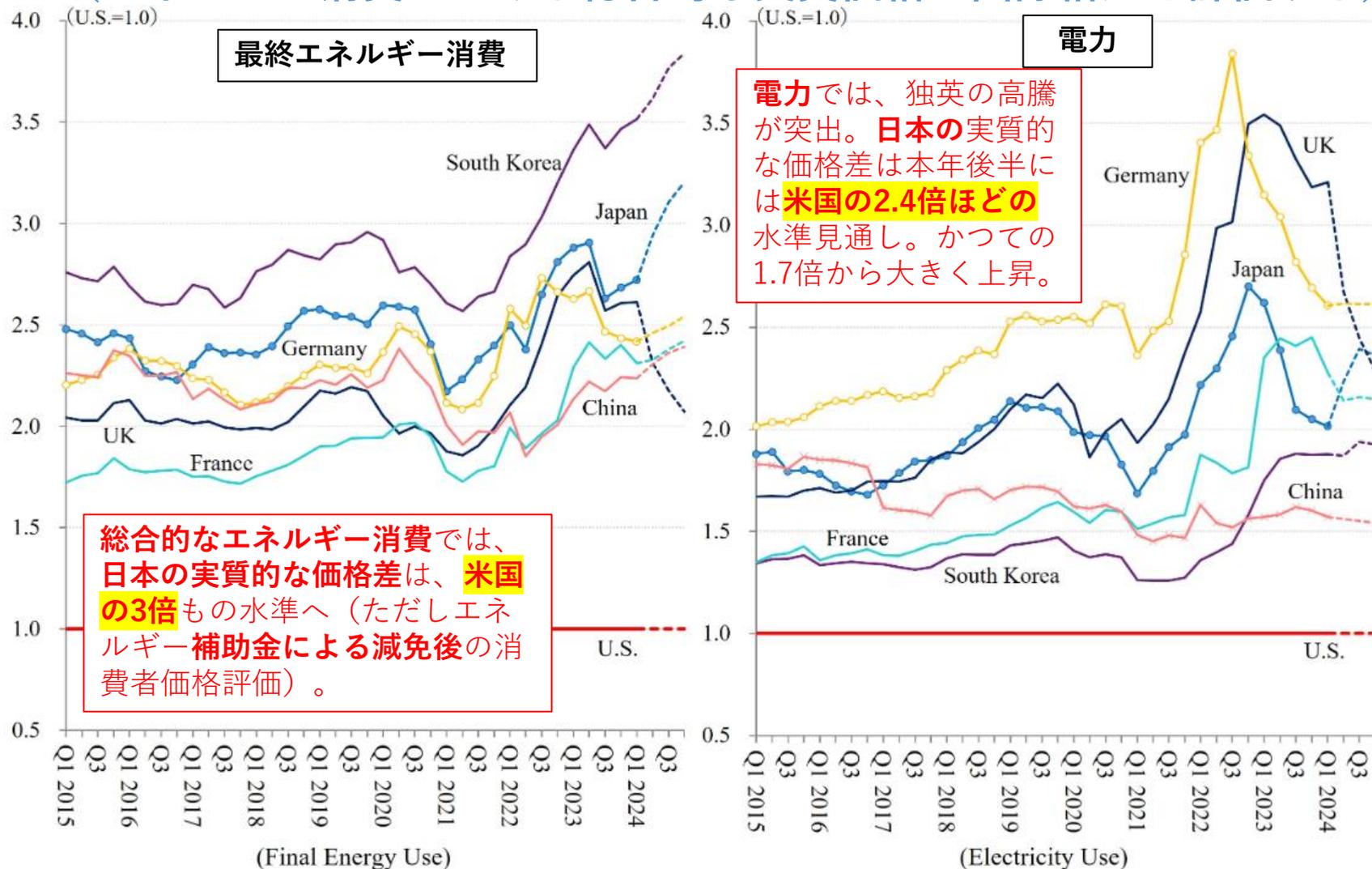
エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407 © 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：兆円／年。出典：ECM\_JPN\_202407（慶大産研野村研究室，2024年8月3日公表）。測定の詳細は野村・稲場（2023）「実質的なエネルギーコスト負担に関する高頻度指標の開発—月次RUECとその変化要因—」RCGW Discussion Paper（日本政策投資銀行 設備投資研究所 地球温暖化研究センター）。

# 日独米中の最終エネルギー消費のReal PLI

- 2015Q1-2024Q1の実績速報値、2024Q4までの予測値

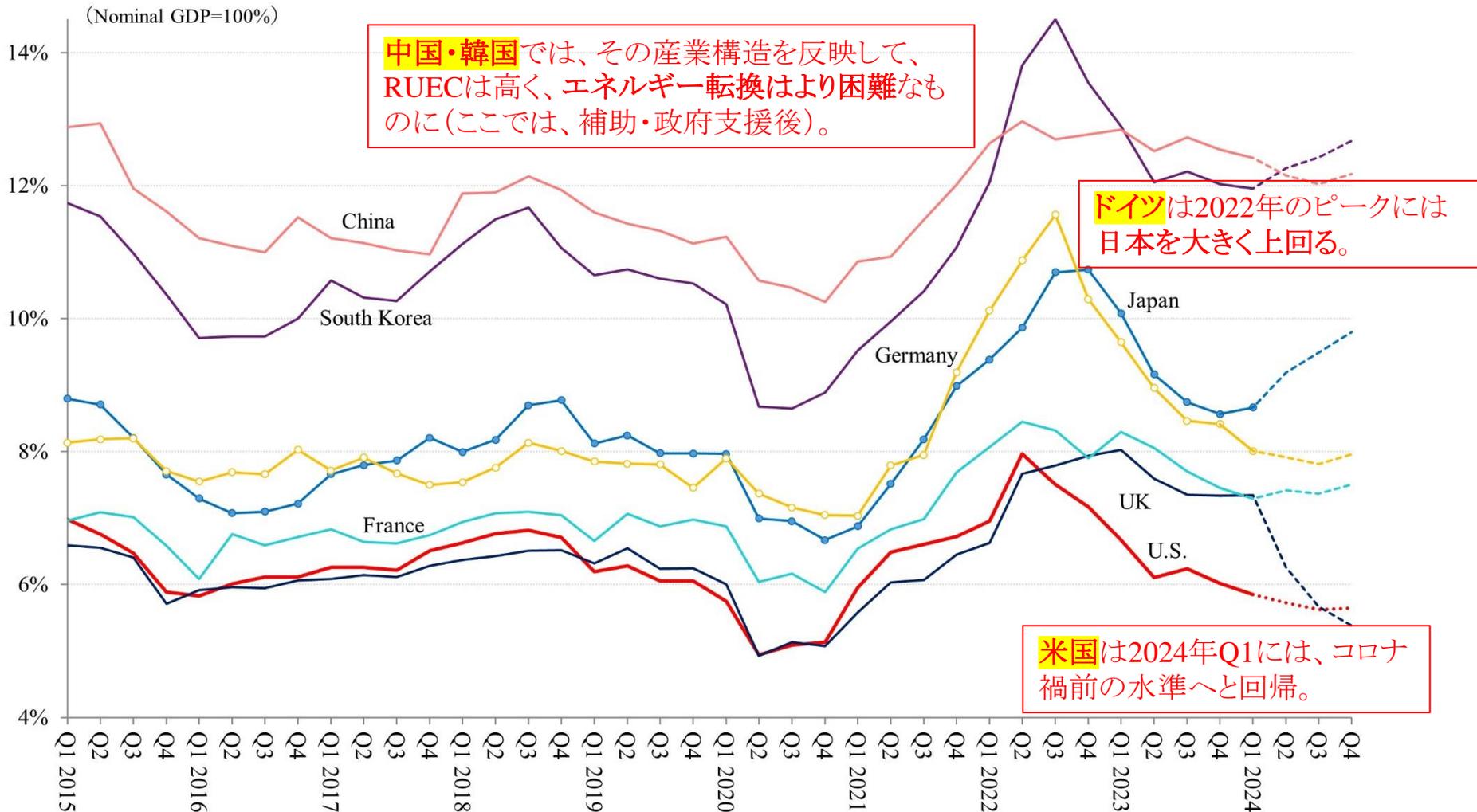
(エネルギー消費における総合的な実質価格の国際格差を評価する)



単位：米国水準 = 1.0。出典：ECM\_202407（慶大産研野村研究室，2024年8月3日公表）。測定の詳細はNomura and Inaba (2024) "Post-Pandemic Surges of Real Unit Energy Costs in Eight Industrialized Countries," RCGW Discussion Paper, Research Center on Global Warming, Development Bank of Japan.

# 日独米中のRUEEC水準

– 2015Q1–2023Q4の実績速報値、2024Q4までの予測値  
(各国におけるエネルギー転換の困難性を評価する)



# 日独両国におけるEITE製造業の規模比較

## －付加価値シェア、輸出シェア、就業者シェア

日独両国において、EITE製造業は、生産、輸出、雇用の3つの側面から見てマクロ経済の重要な位置付け。

	a.付加価値シェア		b.輸出シェア		c.就業者シェア	
	日本	ドイツ	日本	ドイツ	日本	ドイツ
EITE製造業	5.2%	4.0%	18.2%	20.7%	2.3% (160万人)	2.5% (113万人)
紙・パルプ	0.5%	0.3%	0.5%	1.3%	0.4%	0.3%
化学	2.2%	2.4%	8.9%	14.8%	0.8%	1.1%
窯業土石	0.6%	0.6%	1.1%	1.1%	0.5%	0.5%
一次金属（鉄鋼・非鉄）	2.0%	0.6%	7.7%	3.6%	0.7%	0.6%

単位：シェア（2021年値）。出典：（日本）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報（JSNA）」、（ドイツ）Statistisches Bundesamt (Destatis) *German National Accounts*. 注：付加価値シェアは、日本は生産者価格評価、ドイツは基本価格評価による。

しかし、EITE製造業の重要性は、付加価値シェアなどを見るのみでは過小評価。単なる「引き算」ではない重要性。  
 ⇒①国家安全保障（軍事やインフラなど）、②産業競争力（円高でも価格競争力を維持する生産性の優位性）、  
 ③ディーセント・ジョブ（十分な収入や、適切な権利・社会的保護が与えられる生産的な仕事）

# 現在、日本が国際的に競争力のある産業は鉄鋼・化学などの素材産業

## 産業ごとの生産性格差 (TFP格差)

←日本が劣位 日本が優位→

0.4 0.6 0.8 1.0 1.2 1.4 1.6 1.8

## 日本経済の生産性への貢献の大きさ

←マイナスの貢献 プラスの貢献→

-5 -4 -3 -2 -1 0 1 2

※左図は各産業のTFPギャップ (米国水準=1.0)。右図はマクロのTFPギャップへの寄与度。2019年。



現在の日本経済における生産性の優位性は、素材産業 (EITE製造業) にある。

電子部品・自動車製造業の生産性における優位性は、90年代より大きく低下。

※日本企業 (多国籍企業) の競争力と、国内産業の競争力は乖離。

Source: Jorgenson, Dale W., Koji Nomura, and Jon D. Samuels (2016) "A Half Century of Trans-Pacific Competition: Price Level Indices and Productivity Gaps for Japanese and U.S. Industries, 1955-2012" (D. W. Jorgenson et al (eds.) *The World Economy – Growth or Stagnation?* (Cambridge University Press)) の更新値。

# 日本のEITE製造業はディーセント・ジョブを創出・維持

※詳細な雇用属性レベルにおいて、**低スキル労働**を「**時間当たり平均賃金率（社会保険料などを含む） $\leq$ 2千円**」と定義して算定。

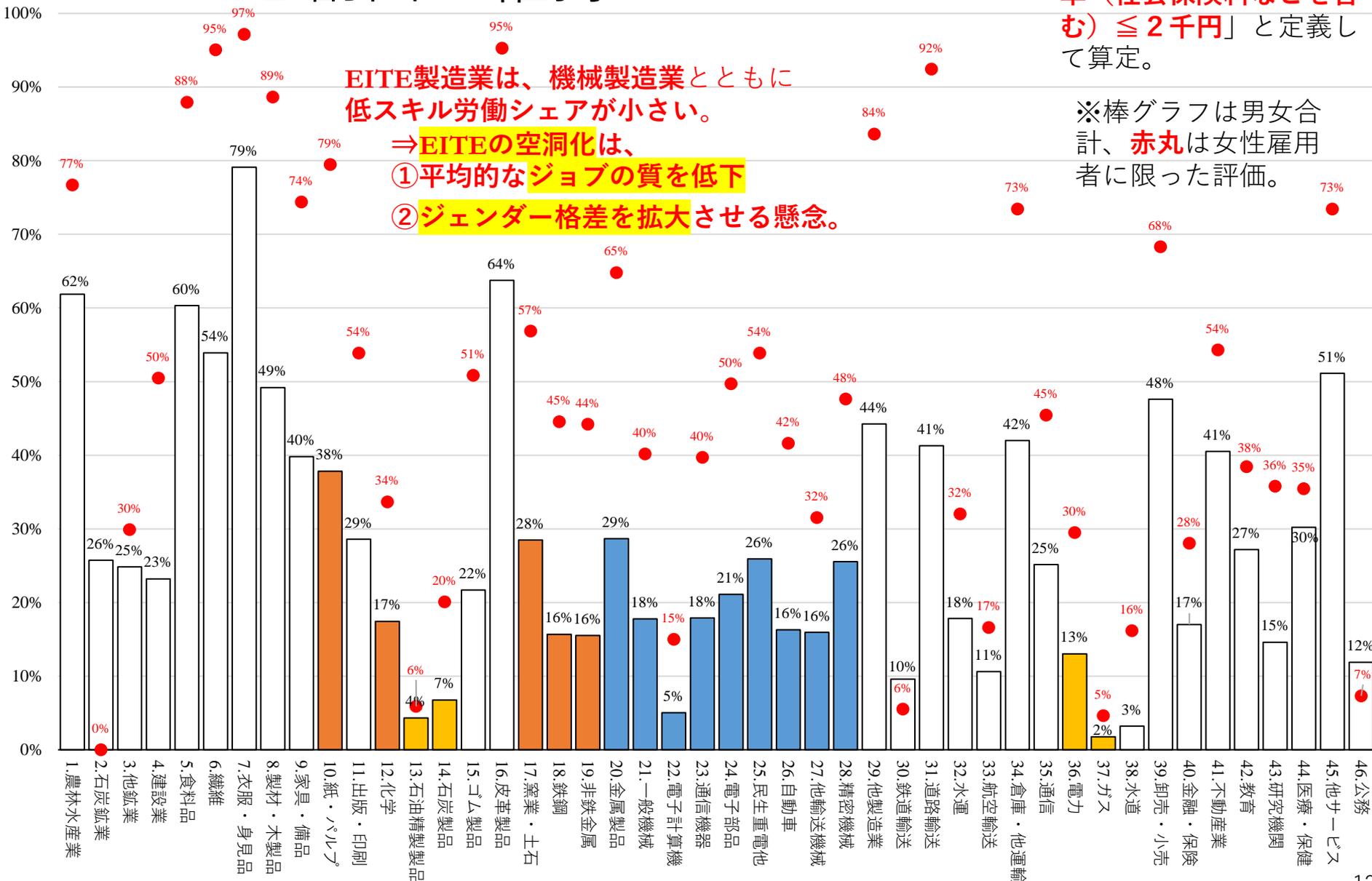
※棒グラフは男女合計、**赤丸**は女性雇用者に限った評価。

EITE製造業は、機械製造業とともに低スキル労働シェアが小さい。

⇒EITEの空洞化は、

①平均的な**ジョブの質を低下**

②**ジェンダー格差を拡大させる懸念。**

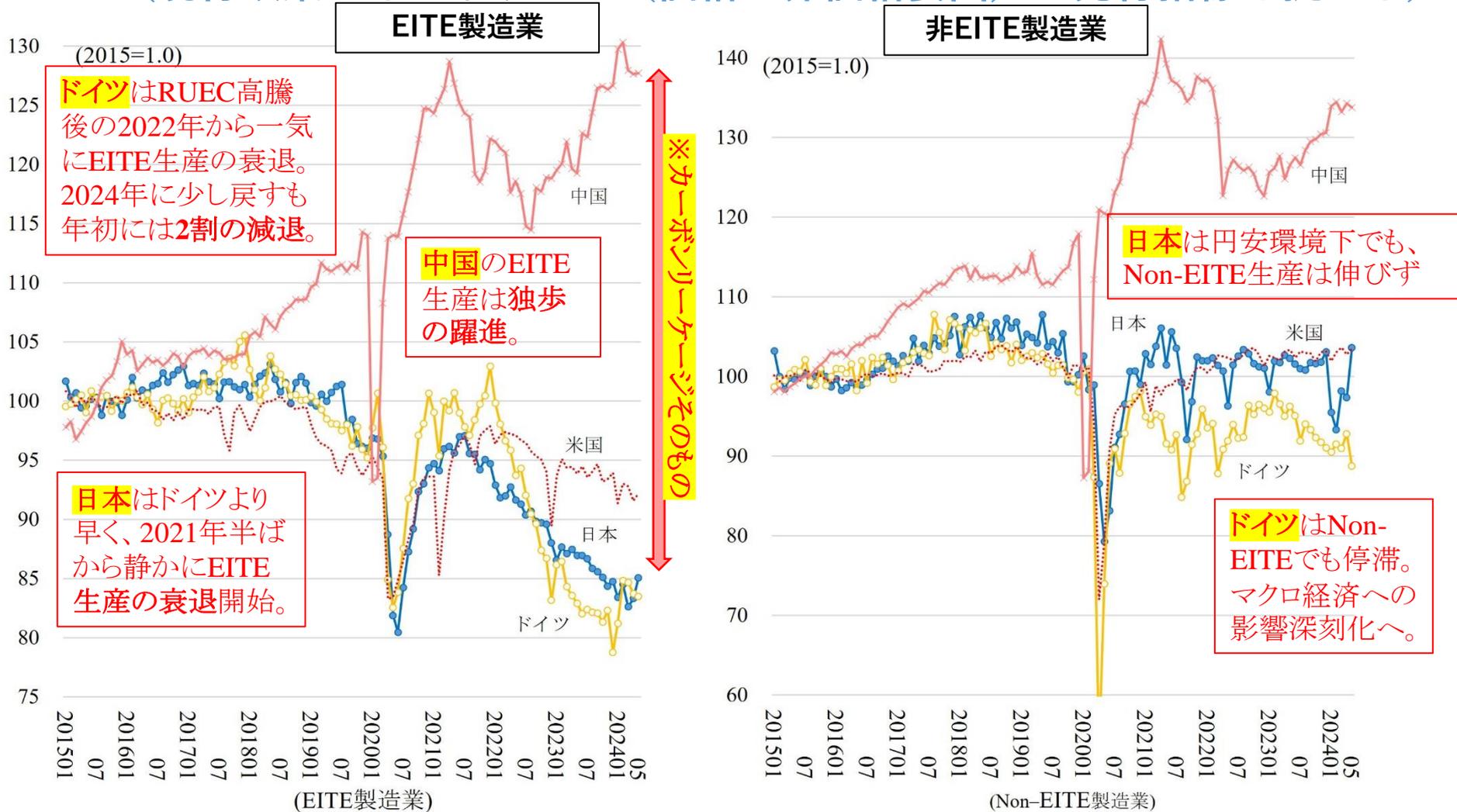


単位：%（産業別総雇用者数=100）。2019年値。出典：「KEOデータベース2021」の労働データ（慶大産研野村研究室）。

# 日独米中のEITE製造業の集計生産指数

– 2015年1月から2024年5月までの実績速報値

(現行政策のもたらす歪み (価格・非価格要因) の先行指標を捉える)



エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407 © 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015年値 = 100。出典：ECM\_JPN\_202407 (慶大産研野村研究室, 2024年8月3日公表)。測定の詳細はNomura and Inaba (2024) "Post-Pandemic Surges of Real Unit Energy Costs in Eight Industrialized Countries," RCGW Discussion Paper, Research Center on Global Warming, Development Bank of Japan.

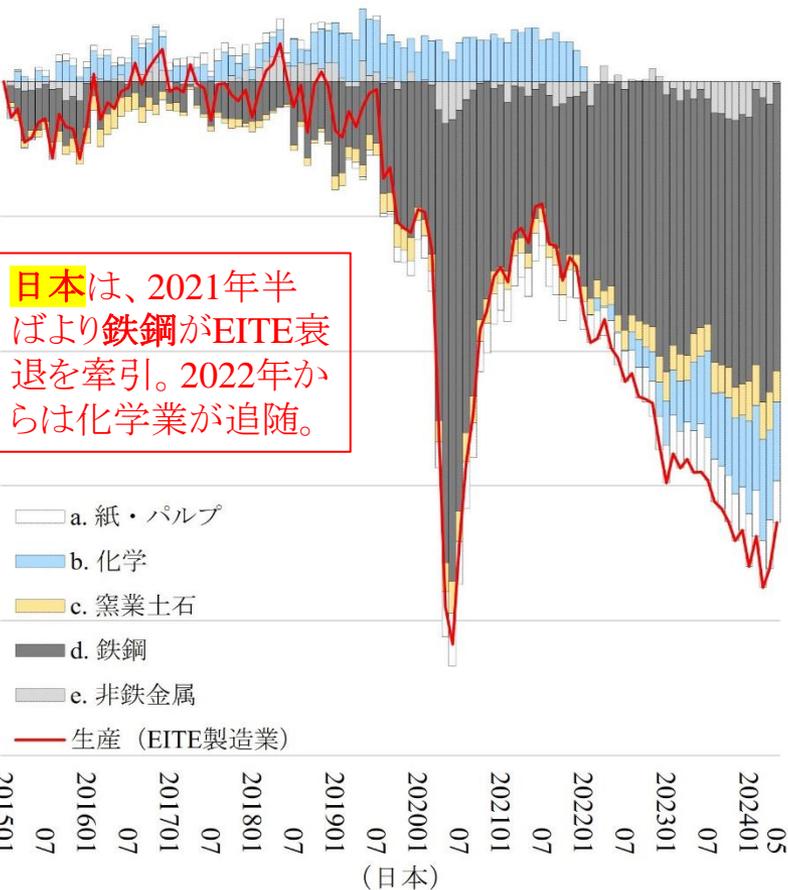
# 日独のEITE製造業生産と部門別寄与度

– 2015年1月から2024年5月までの実績速報値

(現行政策のもたらす歪み (価格・非価格要因) の先行指標を捉える)

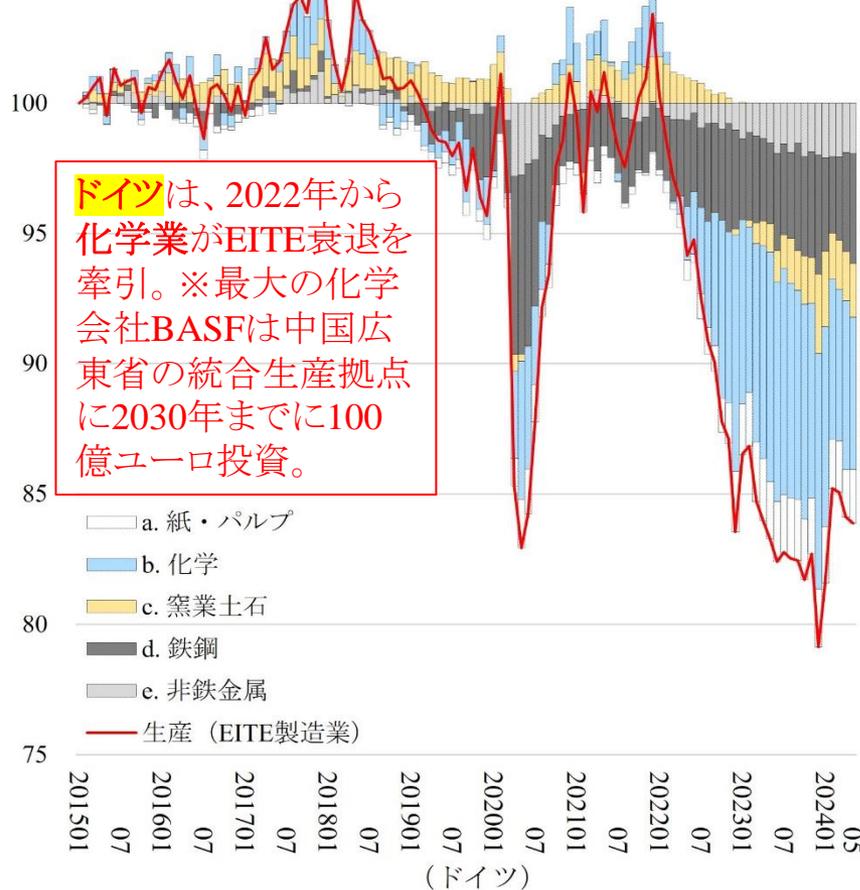
日本

(2015年1月=100)



ドイツ

(2015年1月=100)



エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407 © 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

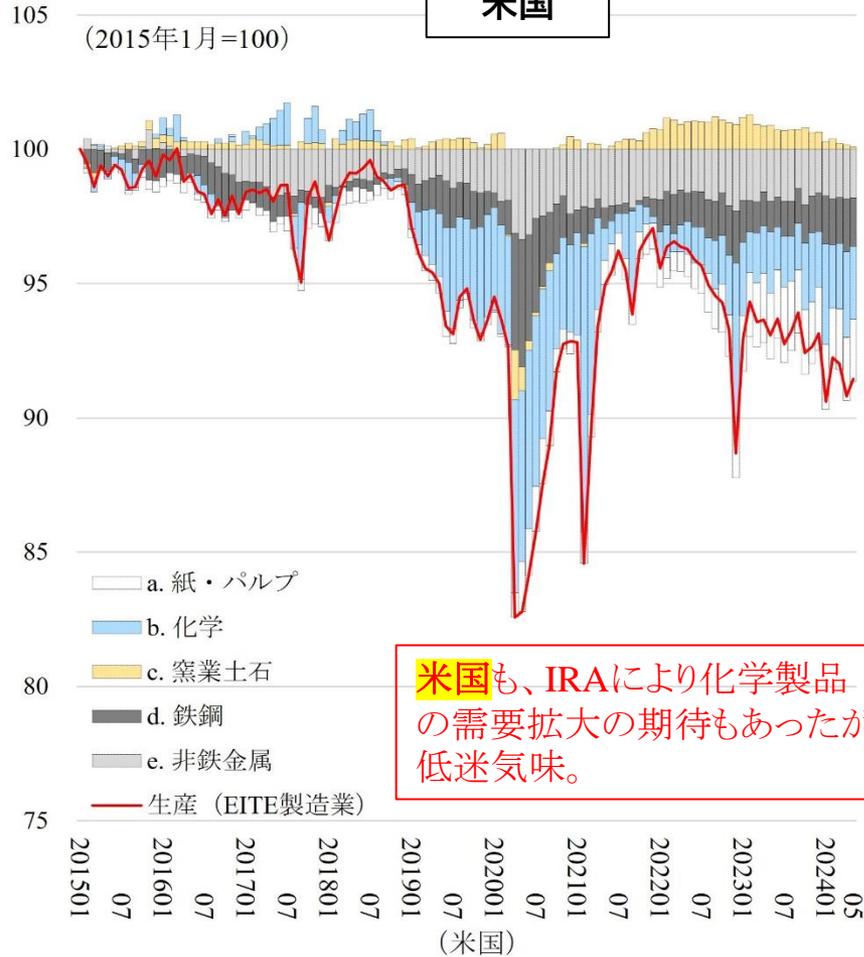
単位：2015年1月値 = 100。出典：ECM\_JPN\_202407 (慶大産研野村研究室, 2024年8月3日公表)。測定の詳細はNomura and Inaba (2024) "Post-Pandemic Surges of Real Unit Energy Costs in Eight Industrialized Countries," RCGW Discussion Paper, Research Center on Global Warming, Development Bank of Japan.

# 米中のEITE製造業生産と部門別寄与度

－2015年1月から2024年5月までの実績速報値

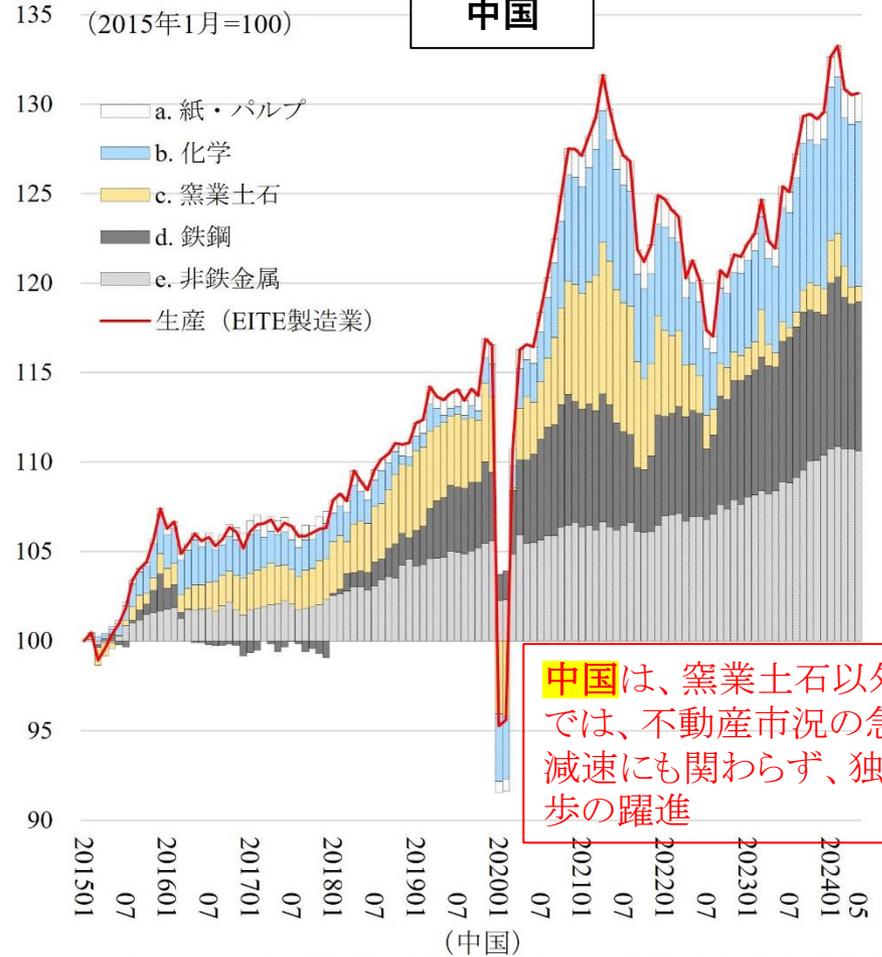
(現行政策のもたらす歪み (価格・非価格要因) の先行指標を捉える)

米国



米国も、IRAにより化学製品の需要拡大の期待もあったが、低迷気味。

中国



中国は、窯業土石以外では、不動産市況の急減速にも関わらず、独歩の躍進

エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407 © 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015年1月値 = 100。出典：ECM\_JPN\_202407 (慶大産研野村研究室, 2024年8月3日公表)。測定の詳細はNomura and Inaba (2024) "Post-Pandemic Surges of Real Unit Energy Costs in Eight Industrialized Countries," RCGW Discussion Paper, Research Center on Global Warming, Development Bank of Japan.

# 結び

## 脱炭素をしなければ競争力を失うのか、 脱炭素政策によって競争力を失うのか？

### ▶ 日本のエネルギーコスト負担は高止まり

- 補助金によりエネルギー消費者の直接的な負担は軽減されてきたが、間接負担を含めるとコロナ前差、13兆円（グロス19兆円）負担増。
- 日本と海外とのRUEC格差は、2022年高騰期にはドイツに比して相対的に抑制されたが、2024年にはドイツを上回る見通し。エネルギー転換のコストを消費者に押し付ける余地はない。

### ▶ 日独両国で顕在化する現行政策の弊害

- 日独にとってEITE産業は産業競争力の重要な基盤（GDPシェアを見るのみでは、その重要性を過小評価してしまう—単なる引き算ではない）。
- ドイツでは、RUEC高騰により、2022年初めから化学業を中心とした生産減退が始まり、2024年初めまでの2年間でEITE全体で20%減少。日本では、コロナ前から鉄鋼業の生産減退が始まり、2023年から化学業も減少。
- 中国では再エネ導入も大きいですが、EITE生産や石炭消費も独歩拡大。

### ▶ 一国経済のグリーン成長のための条件は未整備のまま

- 先進国の脱炭素政策が、大きな経済的負担を要することなく世界のCO2排出を抑制できるような、国際制度と技術条件は実現されていない。
- 一部企業は需要拡大の恩恵を享受しても、国内経済は空洞化と低生産性のリスクが顕在化。現実を直視し、日本の産業政策の基軸を戻すべき。

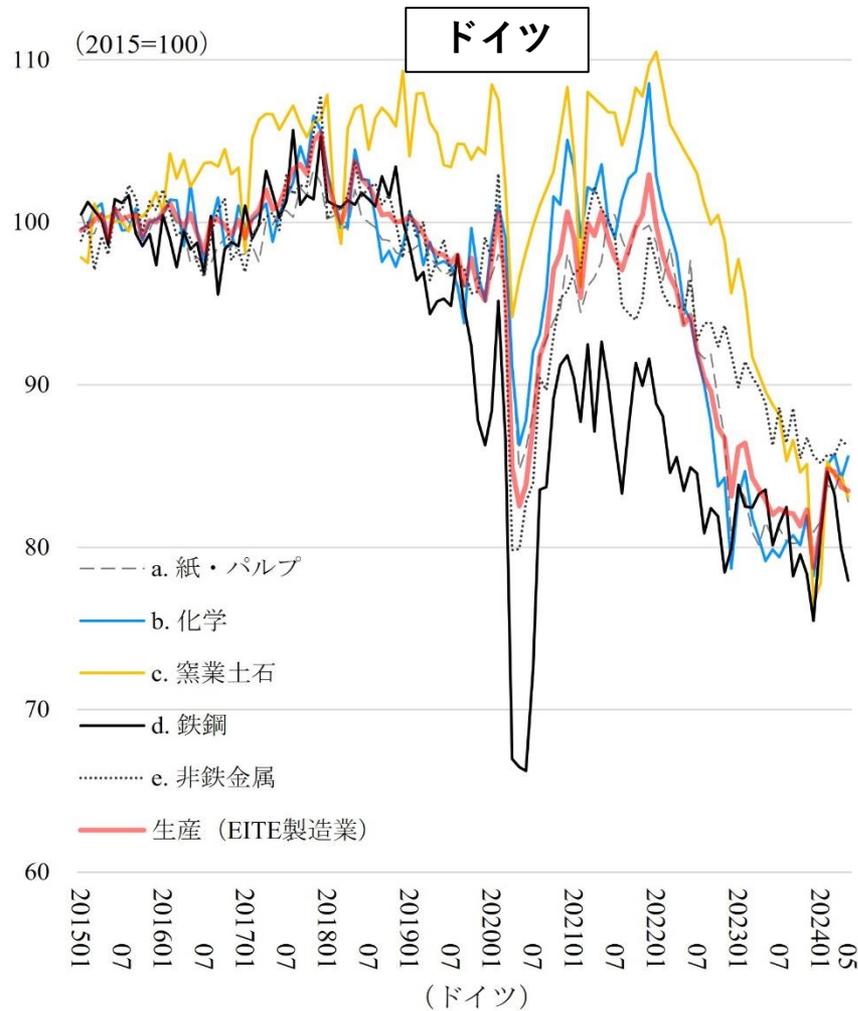
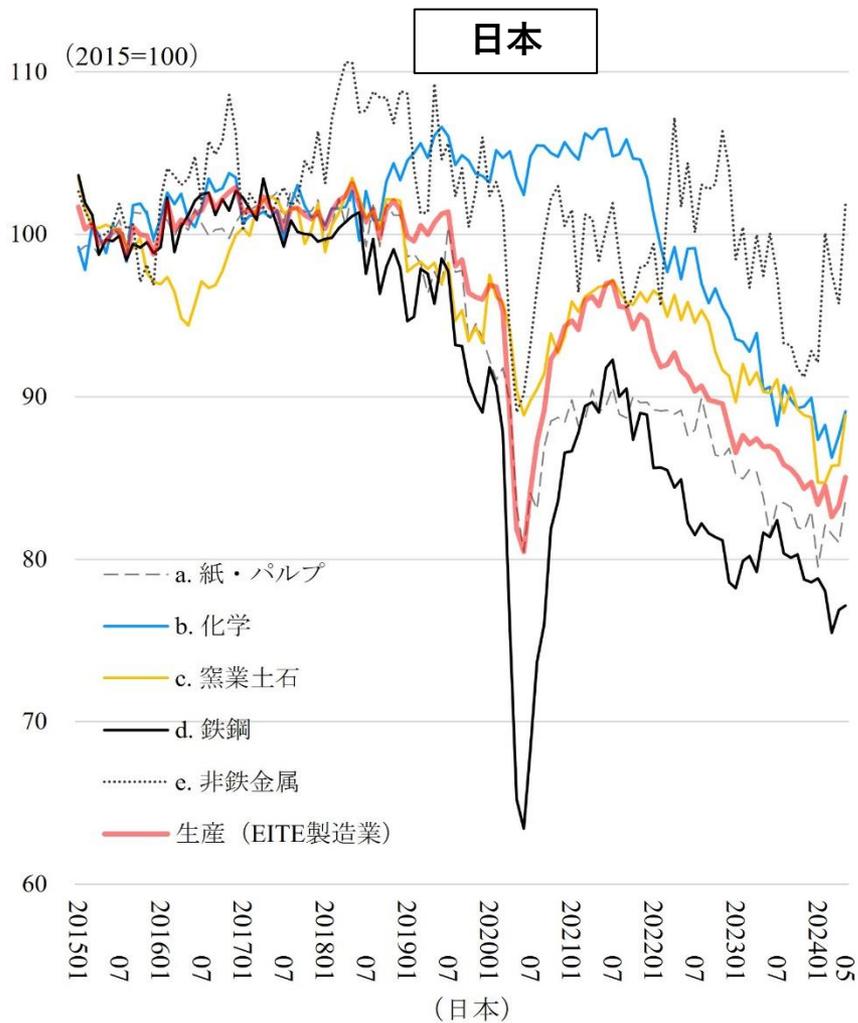
## (参考資料)



# 日独のEITE製造業の部門別生産

－2015年1月から2024年5月までの実績速報値

(現行政策のもたらす歪み (価格・非価格要因) の先行指標を捉える)



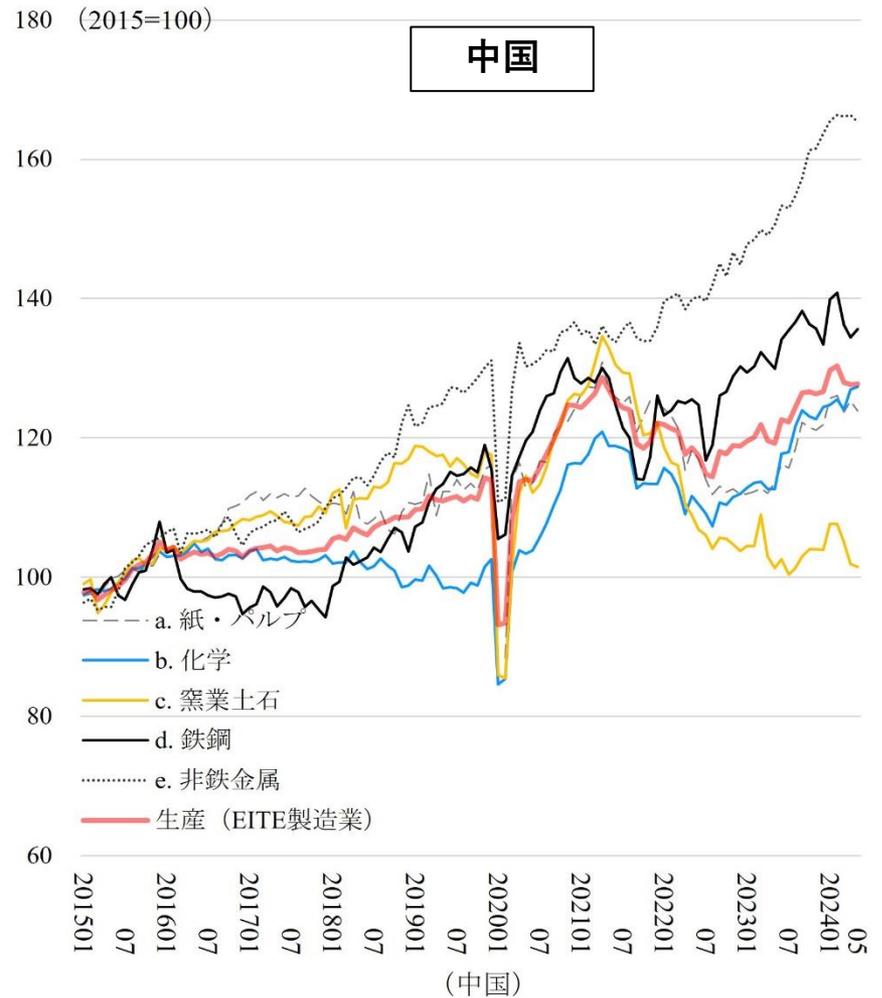
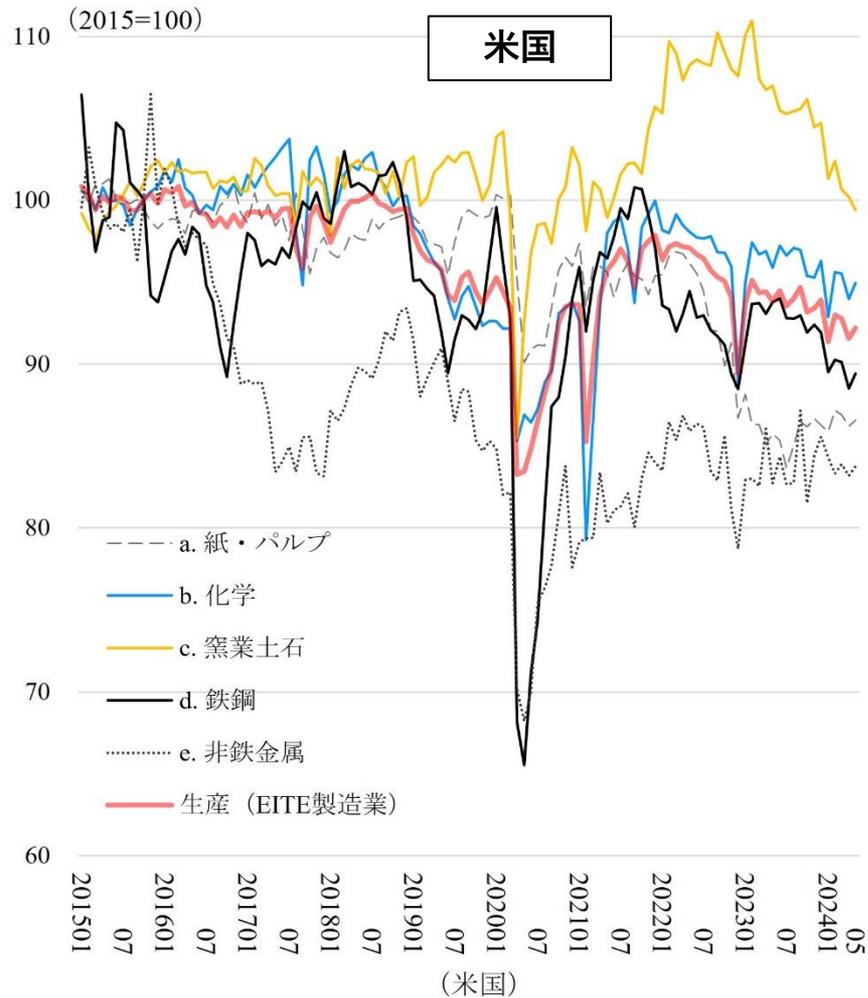
エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407 © 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015年値 = 100。出典：ECM\_JPN\_202407 (慶大産研野村研究室, 2024年8月3日公表)。測定の詳細はNomura and Inaba (2024) "Post-Pandemic Surges of Real Unit Energy Costs in Eight Industrialized Countries," RCGW Discussion Paper, Research Center on Global Warming, Development Bank of Japan.

# 米中のEITE製造業の部門別生産

－2015年1月から2024年5月までの実績速報値

(現行政策のもたらす歪み (価格・非価格要因) の先行指標を捉える)



エネルギーコスト・モニタリング (ECM) ECM\_JPN\_202407 © 2024 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015年値 = 100。出典：ECM\_JPN\_202407 (慶大産研野村研究室, [2024](#)年8月3日公表)。測定の詳細はNomura and Inaba ([2024](#)) "Post-Pandemic Surges of Real Unit Energy Costs in Eight Industrialized Countries," RCGW Discussion Paper, Research Center on Global Warming, Development Bank of Japan.

# 実質的なエネルギーコスト負担の評価

－経済システム全体としてのエネルギー価格高騰への脆弱性の評価

⇒そのために重要な指標は？

$P^E$

**第1段階**：原油・LNG価格などの国際市況や、二次エネルギーである電力価格を含めた、**最終消費されるエネルギー価格としての上昇**は、日本経済の負担を拡大。

$P^E / P^X$

**第2段階**：名目エネ価格（第1段階）が高騰しても、もし日本の生産物が高い競争力を持ち、その上昇分を**生産価格に転嫁できる**なら影響は限定的に。その逆なら、実質的にはより大きなエネ価格負担。

$\frac{P^E / P^X}{X/E}$

**第3段階**：実質エネ価格（第2段階）が高騰しても、もし**エネルギー生産性を高める**こと（省エネ）ができるならば、その影響を緩和させることができる。その逆に省エネ余地が限定的ならダメージは直撃。

これを書き換えると・・・

$$\frac{P^E / P^X}{X/E} = \frac{P^E E / X}{P^X} = \frac{NUEC}{P^X} = \mathbf{RUEC}$$

⇒UEC(単位エネルギーコスト)の名目値(NUEC)を産出価格で除したRUEC

$\frac{RUEC_J}{RUEC_W}$

**第4段階**：世界主要国が脱炭素化に向けたエネ価格上昇を甘受しても、米シェール革命や再エネ電力コストの内外価格差など、日本のRUEC上昇が相対的に大きければ、**国際競争力としてより大きなダメージ**。

これを書き換えると・・・

$$\frac{RUEC_J}{RUEC_W} = \left( \frac{P_J^E / P_J^X}{X_J / E_J} \right) / \left( \frac{P_W^E / P_W^X}{X_W / E_W} \right) = \left( \frac{P_J^E / P_J^X}{P_W^E / P_W^X} \right) / \left( \frac{X_J / E_J}{X_W / E_W} \right)$$

⇒RUEC格差は、実質エネルギー価格差と、エネルギー生産性格差の比として、分解して考えられる。

# ECMにおけるエネルギー使用表（金額・物量）

転換部門消費

最終消費部門

Unit : LCU		ECM sector (j)					Domestic consumption		
		1. Transformation sector			2. Non-transformation sector				
		11. Electricity	12. Heat	13. Coke and refinery petroleum products . . .	21. Industry	22. Transport	23. Residential	24. Commercial and public services	25. Agriculture, forestry, and fishing
ECM products (i)	Transformation processes (Intermediate consumption)	Domestic products (D)	$P_{ij,D}^E E'_{ij,D}$			0		$P_{i,D}^E E'_{i,D}$	
		101. Coal							
	102. Coal coke								
	610. Other renewables								
Imported products (M)	$P_{ij,M}^E E'_{ij,M}$			0		$P_{i,M}^E E'_{i,M}$			
								101. Coal	
102. Coal coke									
610. Other renewables									
Final energy consumption	Domestic products (D)	$P_{ij,D}^E E_{ij,D}$			$P_{ij,D}^E E_{ij,D}$		$P_{i,D}^E E_{i,D}$		
									101. Coal
	102. Coal coke								
	610. Other renewables								
Imported products (M)	$P_{ij,M}^E E_{ij,M}$			$P_{ij,M}^E E_{ij,M}$		$P_{i,M}^E E_{i,M}$			
								101. Coal	
102. Coal coke									
610. Other renewables									

経済統計 (SNA統計やSUT/IOTなど) とは、2-3年のタイムラグがあつて計数は修正 (annual benchmarking) される。

国内総需要と国内総供給の相互から接近

# ECMのエネルギー種別分類 (product)

## エネルギー種29分類

ECM products	IEA World Energy Balances products	ECM products	IEA World Energy Balances products
1. Coal products		307. Fuel oil	Fuel oil
101. Coal	Hard coal (if no detail) Brown coal (if no detail) Anthracite Coking coal Other bituminous coal Sub-bituminous coal Lignite Patent fuel BKB	308. Naphtha	Naphtha
102. Coal coke	Coke oven coke Gas coke Coal tar	309. Lubricants	Lubricants
103. Coal gas	Gas works gas Coke oven gas Blast furnace gas Other recovered gases	310. Other oil product	Refinery gas Petroleum coke Ethane White spirit & SBP Bitumen Paraffin waxes Other oil products
104. Peat and peat products	Peat Peat products	4. Electricity	
105. Oil shale and oil sands	Oil shale and oil sands	401. Electricity	Electricity
2. Natural gas	Natural gas	402. Autoproducer electricity	Elec/heat output from non-specified manufactured gases
3. Oil products		5. Heat	Heat Heat output from non-specified combustible fuels
301. Crude,NGL and feedstocks	Crude/NGL/feedstocks (if no detail) Crude oil Refinery feedstocks Additives/blending components Other hydrocarbons Natural gas liquids	6. Others	
302. Liquefied petroleum gases	Liquefied petroleum gases (LPG)	601. Waste	Industrial waste Municipal waste (renewable) Municipal waste (non-renewable)
303. Motor gasoline excl. biofuels	Motor gasoline excl. biofuels	602. Biofuels	Primary solid biofuels Biogases Biogasoline Biodiesels Bio jet kerosene Other liquid biofuels Non-specified primary biofuels and waste Charcoal
304. Jet fuel	Aviation gasoline Gasoline type jet fuel Kerosene type jet fuel excl. biofuels	603. Nuclear	Nuclear
305. Kerosene	Other kerosene	604. Hydro	Hydro
306. Gas/diesel oil	Gas/diesel oil excl. biofuels	605. Geothermal	Geothermal
		606. Solar photovoltaics	Solar photovoltaics
		607. Solar thermal	Solar thermal
		608. Tide, wave and ocean	Tide, wave and ocean
		609. Wind	Wind
		610. Other sources	Other sources

# ECMのエネルギー消費主体分類

ECM sectors	ECM sectors
1 Transformation sector	12 Heat
11 Electricity	13 Coke and refinery petroleum products
1101 Electricity–Coal	1301 Oil
1102 Electricity–Oil	1302 Coal coke
1103 Electricity–Natural gas	1303 Coal gas
1104 Electricity–Combustible renewables	14 Mining and quarrying
1105 Electricity–Other combustible non-renewables	1401 Coal
1106 Electricity–Nuclear	1402 Crude, NGL, and feedstocks
1107 Electricity–Hydro	1403 Natural gas
1108 Electricity–Wind	15 Biofuel
1109 Electricity–Solar	2 Non-transformation sector <b>FEC主体は11分類</b>
1110 Electricity–Geothermal	21 Manufacturing
1111 Electricity–Other renewables	2101 EITE manufacturing
1112 Electricity–Others	21011 Iron and steel
1113 Autoproducer electricity–Coal	21012 Chemical and petrochemical
1114 Autoproducer electricity–Oil	21013 Non-ferrous metals
1115 Autoproducer electricity–Natural gas	21014 Non-metallic minerals
1116 Autoproducer electricity–Combustible renewables	21015 Paper, pulp, and print
1117 Autoproducer electricity–Other combustible non-renewables	2102 Non-EITE manufacturing
1118 Autoproducer electricity–Nuclear	22 Transport
1119 Autoproducer electricity–Hydro	2201 Transport activities by households
1120 Autoproducer electricity–Wind	2202 Transport activities by non-households
1121 Autoproducer electricity–Solar	23 Residential
1122 Autoproducer electricity–Geothermal	24 Commercial and public services
1123 Autoproducer electricity–Other renewables	25 Agriculture, forestry, and fishing
1124 Autoproducer electricity–Others	

Note: Household is defined as the sum of 2201 and 23 and industry is as the sum of 21, 2202, 24, and 25.

ECMは、①速報性、②エネルギー統計との整合性保持、③経済統計との整合性保持という、目的の探求のため、その計数は随時改訂されます。

## ECMのおもな改訂要因

- 各種**一次統計**（月次データ）自体における改訂。
- **エネルギー補助金**・その他補助金などの情報入手。
- 1年半ほどの後、**エネルギー消費量統計**の公表に伴う整合性保持（在庫純増などの状況把握）。
- 2年半ほどの後、**経済統計**（国民経済計算や供給使用表／産業連関表）の公表（流通マージンや補助後の購入者価格などの状況把握）に伴う整合性保持。
- **ECMの推計方法**の改善（異常値の修正、代替データの選択、季節調整法、年次月次データの整合性保持のための接合法、ベンチマーキングの選択など）

# 日本ECMのおもな改訂状況

ECM-JPN	公表日	a	変数	改訂内容の概要
202203	2022/4/12			2022年1月16日に構築を開始したECMの初回推計値を <b>HP公開</b> 。
202204	2022/4/30	X	P,Q	年次JSNA産業別国内総生産へのベンチマーキング。基礎データ改訂。
		E	P,Q	エネ種分類において <b>自家発電</b> の分離。2015年月次エネコスト改訂。基礎データ改訂。
202205	2022/5/31			レポートのRUEC関連指標の計数表に四半期推計値を追加。
202208a	2022/9/27	E	P	2015年 <b>エネ種別単価</b> の改訂。事業用電力と自家発電の対象範囲の改訂。
		E	Q	<b>IEAエネパラとの整合性確保</b> 。事業用電力と自家発電の対象範囲の改訂。
202209	2022/9/30			エネ種別の最終エネ消費額、消費量、単価の図を追加。HP大幅改訂。
202212	2022/12/28	E	P	2015年のエネ種別単価、エネ転換部門における消費率、家計と産業の消費配分の改訂。
		X	P,Q	2021年のJSNA-ANA四半期GDPの推移に合わせて遡及改訂。
202301	2023/1/31	X	P,Q	<b>産業分類</b> を32から <b>36</b> へ細分化。産業別付加価値デフレーター推計法改訂（供給表の産業別生産物別生産額シェアを反映）。
202302	2023/2/28	E	P,Q	エネ種に再エネ追加。エネ転換におけるエネ消費量の詳細値の推計。 <b>グロス消費推計開始</b> 。
202307	2023/8/18			<b>補助金による抑制前</b> のエネコスト・エネ消費単価の公表を開始。
		E	P,Q	<b>月次予測値</b> の公表開始（EIA Short-term Energy Outlook利用）。
202309	2023/9/29	E	Q	月次予測値の推計法改訂（OECD Economic Outlook利用）。
202312	2023/12/28	E	P	月次予測値の推計法改訂（エネ庁「石油製品価格調査」のガソリン、軽油、灯油価格利用）。
202402	2024/3/4	E	P,Q	<b>エネ最終消費主体</b> を2分類から <b>11</b> 分類へ細分化。国内総供給に加え <b>国内総需要からの推計法</b> を新規に加え両者から精度改善。電力の自家消費推計の改訂。
202403	2024/3/29	E	P	2022年のECM最終エネ消費額と <b>JSNAコモとの整合性</b> を保持するよう改訂。 石油 <b>補助金仮定</b> を2023年5-9月は2023年平均の半分の補助率、10月以降はゼロを仮定。
		X	P,Q	2023年のJSNA-QE（2次速報）との整合性を保持。
202404	2024/5/4	E	P	<b>容量拠出金</b> の電力価格へ上乗せを開始。2024年の再エネ賦課金の上昇分を反映。
202405	2024/6/5	E	P	容量拠出金・再エネ賦課金の電力価格への転嫁分を再検討し改訂。
202405a	2024/6/10	X	Q	日独 <b>EITE製造業</b> の生産指数を公開。ECM-JPNのHPの形式を大幅修正。
202406	2024/6/29	E	P,Q	<b>補助金の復活・継続</b> により、電力・ガスは11月まで、石油は9月まで継続、10月以降は半減仮定。 補助金の価格指数としての対応月を <b>電力使用月から検針月</b> に1か月後ろ倒し。 <b>米国EITE製造業</b> の生産指数を公開。
202406a	2024/7/1	X	Q	国土交通省「建設総合統計」の遡及改定によるJSNA2次速報(改定値)の公表（2024年7月1日）に伴って四半期GDPベンチマーク推計値を改訂。
202406b	2024/7/14	X	Q	EITE製造業生産の月半ば更新を開始し(今回は5月まで更新)、加えてEITE部門別生産指数を公開。
202407	2024/8/3	X	Q	<b>中国EITE製造業</b> の生産指数を公開。

注：指標では生産データをX、エネ消費側をE（その他改訂を空欄）とする。変数では価格をP、数量をQ（その他を空欄）とする。